

2026年3月期 第2四半期決算説明資料

2025年11月14日

株式会社Def consulting

東証グロース市場（証券コード：4833）

エグゼクティブサマリー



業績

売上高は前年同期比+29.0%の進捗。
パートナーコンサルタントチームによる新規案件開拓フェーズにつき待機コストが上昇。
(≡稼働率が一時的に低下)



コンサルティング事業

期初来の入社確定者は75名まで拡大。
パートナーコンサルタントチームによる実質的なプライム案件の口座開設が進捗中。



デジタル資産

イーサリアム(ETH)をトレジャリー対象資産として順次取得を開始。
取得ETHはステーキングを活用したインカムゲイン戦略に活用中。



資金調達

第6回及び第7回新株予約権の行使により、
ETH取得に充てる為の資金として足許時点で約36億円を調達済。

デジタル資産トレジャリー事業サマリー

2025年9月より新たに開始したデジタル資産トレジャリー事業は、イーサリアム(ETH)を保有対象資産として、第三者割当増資により調達した資金を原資として着実に取得を進めています。

トレジャリー事業の目的

- ✓ 長期的な法定通貨の価値下落やインフレに対する資産防衛
- ✓ 第二の事業の柱を創出し、既存事業以上の市場評価を早期に確立
- ✓ キャピタルゲインとインカムゲインの獲得

イーサリアム(ETH)選択の理由

スマートコントラクトのプラットフォームとしてデジタルの経済圏を形成できる力を評価。
「デジタルゴールド」や「守りの資産」のビットコインに対し、「デジタルオイル」、「攻めの資産」とも呼ばれ、ビットコイン以上の指数関数的な価値向上の可能性を評価。



デジタル資産トレジャリー主要KPI (1/4)

ETH取得累計額(簿価)とETH取得時価総額(時価) 推移



足許では約7.6億円の含み損が発生。ただし中長期的な価値基準に変動を与えるものではなく、テクニカル要因による一時的な下落であると判断。

デジタル資産トレジャリー主要KPI (2/4)

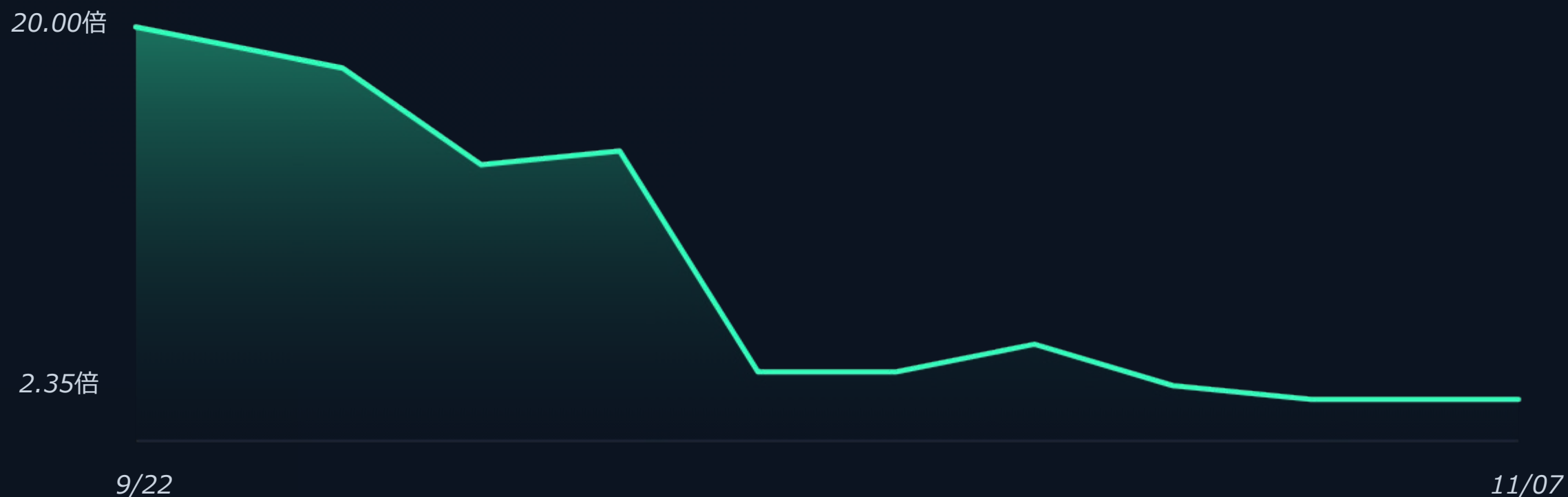
累計ETH保有数量とETH平均取得単価



足許の保有ETHは約4571枚となり、日本のイーサリアムトレジャリー企業としてはトップクラスの枚数を保持。

デジタル資産トレジャリー主要KPI (3/4)

mNAV (株価プレミアム) 推移



戦略開始当初に比べると足許のmNAVは低下しているものの、業界基準として捉えられている1倍を超えた2.35倍を維持している状況。

デジタル資産トレジャリー主要KPI (4/4)

ETH保有企業グローバルランキング (枚)



coingecko社のデータを基に当社作成

日本でも複数のトレジャリー企業が出現する中で、いち早くイーサリアムトレジャリーにシフト・注力した結果、足許ではグローバルでも14位に位置付けるETH保有数を誇る。

デジタル資産トレジャリー関連データ



保有ETH数

4,571

ETH



ETH平均取得単価

678,167

円



保有ETH時価総額

23.3

億円



ETH累計購入金額

30.9

億円



mNAV

2.35

x



ETH損益

▲7.6

億円

デジタル資産トレジャリーロードマップ

Phase 01: 事業開始～ETH積極取得

様々な手法による資金調達の実施。短期的な価格の変動に左右されず、機動的に追加ETHを取得。並行して保有ETHはステーキングに回し、インカムゲインを獲得する。

Phase 02: ネクストトレジャリー企業への進化

分散型金融(DeFi)プロトコルやクリプトファンドなどの活用による収益機会の多様化。国内外の業界関連企業・団体との連携を通じたイーサリアムエコシステム発展への貢献 等。

コンサルティング事業サマリー

採用進捗

当2Q時点での入社又は内定承諾人数は**75名** (年間目標120名)。
採算やコスト効率を意識した運営を継続。エンゲージメント向上により、足許の退職率は業界平均30%を大きく下回る**7.8%**程度を維持。

営業進捗

パートナーコンサルタントを含むシニアメンバーの既存ネットワーク、アライアンスパートナーとの連携により、複数の実質プライム提案が進行中。既存メンバーのチームアップで対応する案件も着実に増加しており、稼働率と単価の向上に寄与。



2026年3月期 第2四半期業績ハイライト (PL推移)

	前中間会計期間 (千円)	当中間会計期間 (千円)	前年同期比
売上高	289,388	373,260	+29.0%
コンサルティング事業	289,388	370,605	+28.1%
デジタル資産トレジャリー事業	-	2,655	-%
営業利益	▲184,982	▲253,081	-%
コンサルティング事業	-	▲109,086	-%
デジタル資産トレジャリー事業	-	2,655	-%
全社費用	-	▲146,649	-%
営業利益率	▲63.9%	▲67.8%	-%

売上高は、前年同期比で29.0%増収となり、四半期ベースでコンサルティング事業開始以来最高売上を更新中。

売上総利益及び営業損益は、パートナーコンサルタントチームによる新規クライアント開拓作業に伴う一時的な稼働率低下で前年同期比でマイナスとなるも、足許では既に新たな案件で稼働し始めており改善が見込まれる。

2026年3月期 第2四半期業績ハイライト (BS推移)

	前事業年度 (千円)	当中間会計期間 (千円)	前年同期比
流動資産	313,312	2,896,781	+824.6%
固定資産	116,579	598,689	+413.5%
資産合計	429,891	3,495,471	+713.1%
流動負債	101,968	118,605	+16.3%
固定負債	19,088	18,967	▲0.6%
負債合計	121,057	137,573	+13.6%
純資産合計	308,834	3,357,898	+987.3%
負債純資産合計	429,891	3,495,471	+713.1%

主にデジタル資産トレジャリー事業の推進費用として大型の資金調達を実施したことにより、流動資産及び固定資産が飛躍的に増加。
足許では調達した資金の多くはイーサリアム(ETH)取得に充填されており、イーサリアム(ETH)の時価により金額は変動するものの、現金同等資産としては事業の安定継続に十分な資産を有していると思料。

資金調達の進捗（第6回新株予約権&無担保普通社債） - 計画 -

第6回新株予約権の概要（当初）

2025年5月30日付で公表。

- 使途① : 社債の償還
- 金額 : 200 百万円
- 使途② : M&A及び資本業務提携等に係る投資資金
- 金額 : 462 百万円

無担保普通社債の概要（当初）

2025年5月30日付で公表。

- 使途① : M&A及び資本業務提携等に係る投資資金
- 金額 : 190 百万円

資金調達の進捗（第6回新株予約権&無担保普通社債） - 充当 -

2025年9月19日付の「資金使途変更及び暗号資産（イーサリアム（ETH））の購入決議に関するお知らせ」にて、資金使途等の変更を実施。

第6回新株予約権による調達資金の充当状況

行使完了。想定調達額662百万円を上回る
700百万円
の資金調達が完了。

- ①社債の償還：200百万円（全て充当済）
- ②ETH取得：500百万円（全て充当済）

無担保普通社債による調達資金の充当状況

調達額
190百万円

- ①ETH取得：190百万円（全て充当済）

資金調達の進捗（第7回＆第8回新株予約権）

2025年8月25日付で公表し、資金調達を実施。2025年9月19日付で資金使途を「イーサリアム（ETH）取得」へ変更。

第7回＆第8回新株予約権の概要（変更後）

資金使途：

デジタル資産トレジャリー戦略に基づくイーサリアム(ETH)取得

想定調達額：

4,982百万円

充当予定時期：

2025年9月～2029年3月

充当状況（2025年10月末時点）

充当金額：

2,400百万円

ステータス：

一部充当済

上場維持(東証グロース市場)への進捗状況

	上場維持基準(グロース市場)	2025年9月末時点	適合状況
株主数	150人以上	12,203人	適合
流通株式数	1,000単位以上	415,754単位 (※1)	適合
流通株式時価総額	5億円以上	50.7億円 (※1)	適合
流通株式比率	25%以上	68.6% (※1)	適合
時価総額	40億円以上	73.9億円 (※2)	適合

足許の2025年9月末時点での時価総額は、73.9億円と40億円を上回っている。

引き続きグロース上場維持基準額である時価総額40億円は注視しながらも、当社は、「人的資本×デジタル資本」を両軸として基準を大きく超えた水準での評価を得られるような運営を目指す。

(※1)「流通株式数」「流通株式時価総額」「流通株式比率」は当社調べの数値

(※2) 2025年9月末終値 122円、2025年9月末発行済み株式数 60,602,015株にて算出

免責事項

本資料には、将来予想や見通しに関する記述が含まれます。これらは、当社が現時点で入手可能な情報を基に行った予想又は想定に基づく記述であり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

また、本資料には、当社以外の情報も含まれていますが、当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、当該情報についてこれを保証するものではありません。

なお、本資料の一切の権利は、当社に属しており、電子的又は機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願い致します。

なお、本資料記載の事業計画の内容やその進捗状況に大幅な変更が生じた場合には、改めてお知らせ致します。